

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成28年 9 月29日
【事業年度】	第56期（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 智一
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	総務部 総務課 課長 山城 成人
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	常務取締役 富村 盛男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (百万円)	739	814	932	932	890
経常損失 () (百万円)	252	186	41	49	46
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	332	47	86	22	194
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (百万円)	1,043	1,000	1,091	1,077	1,254
総資産額 (百万円)	1,976	2,063	1,868	1,790	2,057
1株当たり純資産額 (円)	4,172.43	4,003.38	4,364.21	4,308.60	5,018.62
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,328.78	189.04	344.77	88.21	776.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	48.5	58.4	60.1	60.9
自己資本利益率 (%)	31.8	4.7	7.8	2.0	15.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163	201	231	143	345
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	662	81	67	103	389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	193	131	288	67	65
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	714	966	840	812	834
従業員数 (人)	42	40	42	41	40
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年 8 月	琉球政府より、製糖業企業許可下りる。
昭和35年12月	那覇市において、久米島製糖株式会社を設立、製糖業を開始。
昭和36年11月	原料処理能力300トン / 日工場完成。
昭和37年 1 月	第 1 期操業開始。
昭和47年 5 月	原料用粗糖製造の原料処理能力は500トン / 日と査定された。
昭和51年11月	原料処理能力550トン / 日へ増強。
昭和54年12月	原料生産量の増加に対処する為、原料処理能力を950トン / 日へ増設。
昭和56年 1 月	原料処理能力1,000トン / 日へ増強。
平成 2 年 3 月	子会社球美開発株式会社を設立。
平成 8 年 2 月	子会社球美開発株式会社を有限会社球美開発に組織変更。
平成12年 4 月	廃水処理施設の設置。
平成16年 2 月	トラッシュ除去設備の設置。
平成22年 8 月	株式譲渡に伴う持分比率の低下により有限会社球美開発は子会社から関連会社化。
平成22年12月	原料処理能力800トン / 日へ変更。
平成23年12月	ボイラー設備一式新設。

3【事業の内容】

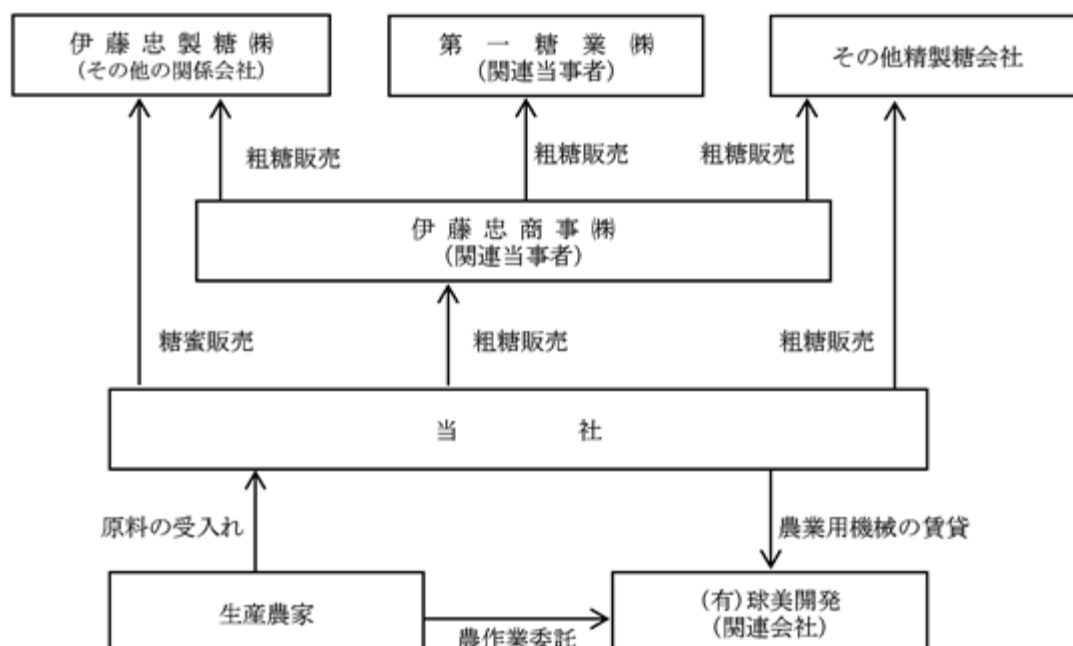
当グループは、当社、関連会社 1 社で構成されており、当社の主な事業の内容は原料用粗糖の製造販売であります。関連会社が営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

名称 有限会社球美開発
住所 沖縄県島尻郡久米島町

事業の内容 農作業の請負業、農産物の生産販売及び加工、肥料及び飼料の製造販売

また、当社には、その他の関係会社伊藤忠製糖株式会社と関連当事者第一糖業株式会社、伊藤忠商事株式会社とがあり、当社とその他の関係会社、関連当事者との関係を事業系統図で示せば、次のとおりであります。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠製糖㈱(注)1	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	25.0	役員の兼任 1名

(注)1. 当期中は、副産物を販売しております。

2. 関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40(13)	38.1	11.1	4,320

(注)1. 当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。(契約社員1名を含む)

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下30名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のさとうきび生産量は、5月に台風6号、7月に台風9号、8月に台風15号と計3個の台風に見舞われ葉片裂傷、折損被害、潮害等の外見的な損傷の回復に期間を要したことで、登熟期における多雨と日照不足の影響で糖度の上昇が妨げられ、また生産農家の高齢化と後継者不足等による収穫面積の減少も相俟って、44,341t(前期比4.2%減)と厳しい結果となりました。

産糖量は、品質が台風の後遺症と登熟期の気象的な悪条件により低調に推移したことで、新鮮原料と熟度別搬入に努めましたが、製糖歩留が11.45%(前期比0.6%減)となって原料の減少もあり結果、5,075t(前期比4.8%減)となりました。

損益面につきましては、売上が国内産糖交付金単価の上昇はありましたが、産糖量の減産が影響し890百万円となり前年同期(932百万円)と比べ41百万円の減少となりました。営業損失は47百万円で製造経費の減少により前年同期(営業損失50百万円)と比べ2百万円の減少となりました。経常損失は46百万円で前年同期(経常損失49百万円)と比べ2百万円減少となり、助成金収入等により、当期純利益は194百万円(前年同期は当期純損失22百万円)となりました。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、834百万円となり前年同期(812百万円)と比べ2%の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、345百万円となり前年同期(143百万円)と比べ202百万円の増加となりました。これは、主にその他の特別利益の増加による税引前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、389百万円となり前年同期(103百万円)と比べ286百万円の支払い増となりました。これは、主に設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円となり前年同期(67百万円)と比べ133百万円の増加となりました。これは、主に設備投資に充てる長期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	887,268	95.2
糖蜜	3,362	892.8
合計	890,630	95.5

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	887,268	95.2	-	-
糖蜜	3,362	892.8	-	-
合計	890,630	95.5	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売方法

主要製品は、主に伊藤忠商事株式会社へ販売しております。独立行政法人農畜産業振興機構からは、販売数量に対して交付金が交付されます。

副産物は、全量伊藤忠製糖株式会社へ主に飼料用として販売しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	887,268	95.2
糖蜜	3,362	892.8
合計	890,630	95.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
独立行政法人農畜産業振興機構	407,076	43.6	390,562	43.9
伊藤忠商事株式会社	524,917	56.3	496,705	55.8

3【対処すべき課題】

さとうきびは沖縄農業の基幹作物であり、その経済波及効果は依然として大きく沖縄農業の中核を担う重要な役割を果たしておりますが、近年、生産農家の高齢化、後継者不足により生産量が減少してきており、製糖企業の経営は厳しい状況が続いております。

久米島においては、農業生産法人による農地の集積、農作業の協業化、機械化が進展しており、生産農家の高齢化、後継者不足による放置畑の解消に役立っています。一方、台風の常襲地域ではありますが、防風・防潮林、灌漑設備の整備は遅れています。原料対策として、収穫面積の6割を占める株出の管理徹底、耐台風性品種の普及、防風林の設置、灌漑設備の整備、気象災害に対するリスク分散を図り農家経営の安定化、また、栽培面積を維持するため荒蕪地解消、高齢者や離農者の農地の受け皿となる組織の育成強化等を、役場や農協等の関係者と連携を図りながら推進致します。

4【事業等のリスク】

当社製品の粗糖は、久米島島内のさとうきびを100%原料とした製品であるため、久米島島内のさとうきび生産量の増減によって粗糖の出来高が変動いたします。

さとうきびの生産量は、早魔・台風等の気象災害によって大きく左右されるため、気象災害の被害状況によってさとうきびの生産量が低下し、更に粗糖の出来高も減少し、収益が落ち込む原因となります。

平成28年6月期は、台風6号、9号、15号の3個の襲来で生育阻害。また、12月からの多雨の影響で品質も低下、結果、単収が対前期比1.2%減少の4,802kgとなり、収穫面積の減少もあり、さとうきび生産量は対前期比4.2%減の44,341tとなり、産糖量は対前期比4.8%減の5,075tとなりました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、915百万円（前事業年度末は873百万円）となり、41百万円増加しました。これは、現金及び預金と未収消費税の増加が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,142百万円（前事業年度末は916百万円）となり、226百万円増加しました。これは、有形固定資産の新規取得415百万円の増加と減価償却費による135百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、159百万円（前事業年度末は130百万円）とな28百万円増加しました。これは、未払法人税等の増加29百万円が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、643百万円（前事業年度末は582百万円）となり、61百万円増加しました。これは、長期借入金の増加64百万円が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,254百万円（前事業年度末は1,077百万円）となり、177百万円増加しました。これは、当期純利益194百万円が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

当期の設備投資は415百万円でその主なものは、効用缶更新、製品分離機更新、真空ポンプ更新、インゼクションポンプ更新であります。

2【主要な設備の状況】

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び装 置	車両運搬具	その他	合計	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	粗糖の製造	19,851 (141,636)	159,078	623,632	7,712	6,521	816,797	37
本社 (沖縄県那覇市)	管理業務 販売業務	248,331 (1,524)	0	-	0	2,644	250,975	3

(注) 1. 現在休止中の機械及び装置はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品7,217千円、リース資産1,948千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末における重要な設備計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	オリバーフィル ター更新	63,800	-	自己資金及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	環境対策
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	ジュースヒー ター更新	38,400	-	自己資金及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	省エネ

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年8月5日 (注)	175,000	250,000	106,750	152,500	-	-

(注) 有償、一般募集

発行価格 610円

資本組入額 610円

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	1	4	-	10	-	-	1,066
所有株式数 (株)	3,500	20,000	-	96,900	-	-	129,600
所有株式数の割 合(%)	1.40	8.00	-	38.76	-	-	51.84
							100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3 番地	62,500	25.00
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	47,403	18.96
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目11番 1 号	12,500	5.00
盛吉 秀雄	沖縄県島尻郡久米島町	9,031	3.61
小橋川 共昌	沖縄県島尻郡久米島町	7,512	3.00
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,350	2.54
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番地15	5,500	2.20
久米島町	沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870	3,500	1.40
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2丁目33番18号	3,500	1.40
計	-	197,396	78.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式	250,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本としております。ただし、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために内部留保に重点を置き財務体質の強化を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この期末配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役 社長	-	上江洲 智一	昭和24年12月27日生	昭和56年 4 月 亀有信用金庫退職 昭和56年 5 月 当社入社 総務課長 平成元年 9 月 総務部長 平成 2 年 9 月 取締役総務部長 平成 4 年 8 月 常務取締役 平成 6 年 9 月 専務取締役 平成10年 7 月 代表取締役就任(現)	(注)3	47
常務取締役	-	富村 盛男	昭和28年 1 月 4 日生	昭和56年 5 月 当社入社 平成 4 年10月 管理課長 平成14年10月 管理部長 平成16年 9 月 取締役管理部長 平成18年 9 月 常務取締役就任(現)	(注)3	6
取締役	-	吉永 博之	昭和43年 3 月 3 日生	平成 8 年 2 月 当社入社 平成18年 6 月 工務部製糖課長 平成20年 7 月 管理部原料課長 平成22年 7 月 管理部次長兼原料課長 平成23年 7 月 管理部長兼原料課長 平成24年 9 月 取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	-	盛吉 秀雄	昭和 9 年12月20日生	昭和36年 9 月 当社入社 昭和55年 9 月 取締役農務部長 平成 4 年 8 月 常務取締役 平成10年 9 月 取締役就任(現)	(注)3	9
取締役	-	佐藤 浩雄	昭和30年 7 月23日生	昭和54年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 平成23年 4 月 伊藤忠製糖(株)専務取締役就任 平成23年 8 月 第一糖業(株)取締役就任(現) 平成24年 6 月 伊藤忠製糖(株)取締役専務執行役員就任 平成26年 6 月 伊藤忠製糖(株)取締役副社長執行役員就任 平成28年 6 月 伊藤忠製糖(株)代表取締役社長就任(現) 平成28年 9 月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役	-	林 秀寛	昭和32年11月 7 日生	昭和57年 4 月 (株)琉球銀行入行 平成21年 6 月 (株)琉球銀行企業支援部長 平成23年 6 月 (株)琉球銀行執行役員企業支援部長 平成24年 6 月 (株)琉球銀行取締役就任 本店営業部長 平成26年 6 月 (株)琉球銀行常務取締役就任(現) 平成27年 9 月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	嘉手苺 一	昭和26年11月15日生	昭和51年 4 月 仲里石油商会入社 昭和57年 2 月 (有)仲里石油商会取締役専務就任 平成12年 5 月 久米島商工会理事就任 平成13年10月 (有)仲里石油商会代表取締役社長就任(現) 平成18年 6 月 久米島商工会副会長就任 平成24年 6 月 久米島商工会会長就任(現) 平成25年 6 月 F M久米島(株)代表取締役就任(現) 平成28年 9 月 当社監査役就任(現)	(注)5	0
計						66

- (注) 1. 取締役佐藤浩雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役林秀寛氏及び嘉手苺一氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年 9 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成27年 9 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成28年 9 月28日開催の定時株主総会の集結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、また意思決定機関である取締役会は法令の規定に基づき定期的に開催しております。また、取締役会には監査役も参加することが通例となっており、取締役の意思決定に対する牽制機能を担っております。内部統制については通常の一般の稟議制度を基本としており、社員数が多数でなく、部門も多くないことから稟議の最終決裁者は代表取締役社長となっております。監査役と当社の会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行い連携に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織は設けておりませんが、定時又は臨時の取締役会の開催と意見聴取により統制と相互牽制が行われております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	39,579千円	(うち社外取締役	1名	1,422千円)
監査役の年間報酬額	2,400千円	(うち社外監査役	1名	1,200千円)

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
倉持輝幸
- ロ 継続監査年数
12年
- ハ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名
その他 3名

二 審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は2名です。

社外取締役佐藤浩雄氏は当社の株式25%を所有する伊藤忠製糖㈱の代表取締役社長であります。又、当社の同社に対する売上高は3,362千円であります。

社外監査役林秀寛氏は当社の株式を5%所有する㈱琉球銀行の常務取締役であり、当社の同行に対する借入金の当期末残高は6百万円であります。

社外監査役嘉手苅一氏は、(有)仲里石油商会の代表取締役社長であります。同社との商取引は、当社の工場及び車両の燃料仕入が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	3,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士倉持輝幸氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当事業年度 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,709	834,052
商品及び製品	2,127	1,381
原材料及び貯蔵品	16,517	18,358
立替金	17,701	9,944
未収消費税等	6,543	30,892
その他	18,036	20,453
流動資産合計	873,636	915,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 404,744	1, 2 409,341
減価償却累計額	304,744	311,013
建物（純額）	100,000	98,328
構築物	1 214,339	1 214,899
減価償却累計額	149,902	154,149
構築物（純額）	64,437	60,749
機械及び装置	1, 2 2,056,970	1, 2 2,342,453
減価償却累計額	1,721,039	1,718,820
機械及び装置（純額）	335,931	623,632
車両運搬具	2 126,413	2 128,270
減価償却累計額	116,049	120,557
車両運搬具（純額）	10,364	7,712
工具、器具及び備品	41,956	40,769
減価償却累計額	35,381	33,552
工具、器具及び備品（純額）	6,575	7,217
土地	1 268,182	1 268,182
建設仮勘定	26,649	-
リース資産	4,872	4,872
減価償却累計額	1,948	2,923
リース資産（純額）	2,923	1,948
有形固定資産合計	815,062	1,067,772
無形固定資産		
電話加入権	188	188
ソフトウェア	2,452	1,131
無形固定資産合計	2,640	1,319
投資その他の資産		
投資有価証券	75,144	50,837
関係会社株式	750	750
長期前払費用	3,206	2,268
長期預け金	13,368	13,366
その他	6,482	6,482
投資その他の資産合計	98,953	73,705
固定資産合計	916,656	1,142,797
資産合計	1,790,292	2,057,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当事業年度 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 83,674	1 85,974
リース債務	1,023	1,023
未払金	20,360	17,823
未払費用	673	713
未払法人税等	608	29,953
繰延税金負債	376	351
前受金	354	485
預り金	1,202	1,176
賞与引当金	22,687	22,361
流動負債合計	130,959	159,861
固定負債		
長期借入金	1 411,518	1 475,544
リース債務	2,046	1,023
長期末払金	45,411	45,411
繰延税金負債	9,365	1,271
退職給付引当金	110,222	116,724
役員退職慰労引当金	3,619	3,388
固定負債合計	582,182	643,362
負債合計	713,142	803,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
特別償却準備金	3,983	3,265
繰越利益剰余金	14,004	208,863
利益剰余金合計	907,487	1,101,629
株主資本合計	1,059,987	1,254,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,162	526
評価・換算差額等合計	17,162	526
純資産合計	1,077,150	1,254,655
負債純資産合計	1,790,292	2,057,879

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
粗糖・糖蜜売上高	525,293	500,068
国内産糖交付金収入	407,076	390,562
売上高合計	932,370	890,630
売上原価		
副産物期首たな卸高	33	2,127
当期製品及び副産物製造原価	878,204	831,459
合計	878,238	833,586
副産物期末たな卸高	2,127	1,381
売上原価合計	876,111	832,205
売上総利益	56,259	58,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,837	20,649
給料及び手当	17,242	17,677
退職給付費用	2,559	1,019
役員退職慰労引当金繰入額	462	481
福利厚生費	213	121
運送費	30,925	29,084
旅費及び交通費	3,221	2,531
諸会費	6,492	6,803
保険料	951	888
租税公課	3,440	5,627
諸手数料	7,580	8,131
減価償却費	4,327	5,375
その他	7,770	7,802
販売費及び一般管理費合計	107,025	106,194
営業損失()	50,766	47,768
営業外収益		
受取利息	538	558
不動産賃貸料	4,475	3,477
受取配当金	1,292	1,267
雑収入	4,385	4,284
営業外収益合計	10,691	9,588
営業外費用		
支払利息	8,916	8,361
雑損失	210	2
営業外費用合計	9,126	8,363
経常損失()	49,201	46,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
特別利益		
補助金収入	1 63,736	1 267,285
保険金収益	680	894
固定資産売却益	2 199	2 2,799
特別利益合計	64,616	270,979
特別損失		
固定資産撤去費用	900	2,637
固定資産売却損	-	3 33
固定資産圧縮損	4 36,240	-
固定資産除却損	5 152	5 414
特別損失合計	37,292	3,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	21,876	221,349
法人税、住民税及び事業税	765	27,655
法人税等調整額	588	447
法人税等合計	176	27,207
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,053	194,141

【製品及び副産物製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費		369,117	42.0	344,923	41.5
労務費		262,793	29.9	256,484	30.8
経費		246,293	28.1	230,051	27.7
当期製品及び副産物製造 原価		878,204	100.0	831,459	100.0

前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	
主な内訳は、次のとおりであります。		主な内訳は、次のとおりであります。	
修理費	46,549千円	修理費	18,221千円
減価償却費	122,150 "	減価償却費	130,835 "
原価計算の方法 単純総合原価計算		原価計算の方法 単純総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年 7 月 1 日 至平成27年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	4,560	35,480	929,541	1,082,041
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					798	798	-	-
特別償却準備金繰入額					221	221	-	-
当期純損失（　）						22,053	22,053	22,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	577	21,476	22,053	22,053
当期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	3,983	14,004	907,487	1,059,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,011	9,011	1,091,052
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金繰入額			-
当期純損失（ ）			22,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,151	8,151	8,151
当期変動額合計	8,151	8,151	13,902
当期末残高	17,162	17,162	1,077,150

当事業年度（自平成27年 7 月 1 日 至平成28年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			設備改善積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	9,500	200,000	680,000	3,983	14,004	907,487	1,059,987
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					817	817	-	-
特別償却準備金繰入額					98	98	-	-
当期純利益						194,141	194,141	194,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	718	194,859	194,141	194,141
当期末残高	152,500	9,500	200,000	680,000	3,265	208,863	1,101,629	1,254,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,162	17,162	1,077,150
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金繰入額			-
当期純利益			194,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,636	16,636	16,636
当期変動額合計	16,636	16,636	177,505
当期末残高	526	526	1,254,655

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	21,876	221,349
減価償却費	127,633	137,234
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,692	326
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,524	6,502
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	462	231
固定資産撤去費用	900	2,637
固定資産圧縮損	36,240	-
固定資産除却損	152	414
その他の特別利益	64,416	268,179
支払利息	8,916	8,361
受取利息及び受取配当金	1,831	1,825
その他の営業外収益	8,860	7,762
その他の営業外費用	210	2
有形固定資産売却損益（ は益）	199	2,766
売上債権の増減額（ は増加）	1,471	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,940	1,095
未収消費税等の増減額（ は増加）	4,640	24,349
その他の資産の増減額（ は増加）	758	6,974
その他の負債の増減額（ は減少）	1,587	1,049
小計	75,608	77,989
利息及び配当金の受取額	1,809	1,869
利息の支払額	8,914	8,365
その他の営業外収益の受取額	5,548	4,188
その他の営業外費用の支払額	210	2
その他の特別利益の受取額	81,556	268,179
その他の特別損失の支払額	900	2,637
法人税等の支払額	10,972	4,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,524	345,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,092	392,627
有形固定資産の売却による収入	200	2,816
投資有価証券の売却による収入	81	-
その他	87	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,724	389,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,670,000
短期借入金の返済による支出	1,500,000	1,670,000
長期借入れによる収入	23,000	150,000
長期借入金の返済による支出	89,674	83,674
リース債務の返済による支出	1,023	1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,697	65,302
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,896	21,342
現金及び現金同等物の期首残高	840,606	812,709
現金及び現金同等物の期末残高	812,709	834,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	100,000千円	98,328千円
構築物	55,939	52,731
機械及び装置	321,579	605,089
土地	255,853	255,853
計	733,372	1,012,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	83,674千円	85,974千円
長期借入金	411,518	475,544
計	495,192	561,518

2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した圧縮記帳額、圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
機械及び装置	36,240千円	- 千円

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	25,356千円	25,356千円
機械及び装置	625,233	625,233
車両運搬具	1,900	1,900
計	652,489	652,489

(損益計算書関係)

1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
分蜜糖製造合理化対策事業費補助金	59,280千円	235,408千円
気象災害等影響緩和対策補填金	4,456	31,877
計	63,736	267,285

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
車両運搬具	199千円	- 千円
機械及び装置	-	2,799
計	199	2,799

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
車両運搬具	- 千円	33千円

4 固定資産圧縮損は、上記 1 の分蜜糖製造合理化対策事業費補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
機械及び装置	36,240千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
機械及び装置	152千円	414千円
工具・器具及び備品	0	0
計	152	414

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	812,709千円	834,052千円
現金及び現金同等物	812,709	834,052

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業用車両

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払いが行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払い期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

前事業年度（平成27年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	812,709	812,709	-
(2) 未収入金	14,211	14,211	-
(3) 投資有価証券	54,863	54,863	-
資産計	881,785	881,785	-
(4) 未払金	20,360	20,360	-
(5) 未払法人税等	608	608	-
(6) 長期借入金(1)	495,192	504,652	9,460
(7) リース債務(流動負債、固定負債)	3,069	3,035	33
負債計	519,229	528,656	9,426

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当事業年度（平成28年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	834,052	834,052	-
(2) 未収入金	17,872	17,872	-
(3) 投資有価証券	30,556	30,556	-
資産計	882,481	882,481	-
(4) 未払金	17,823	17,823	-
(5) 未払法人税等	29,953	29,953	-
(6) 長期借入金(1)	561,518	569,636	8,118
(7) リース債務(流動負債、固定負債)	2,046	2,032	13
負債計	611,340	619,445	8,104

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。

(4)未払金 (5)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6)長期借入金 (7)リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	20,281	20,281

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	812,709	-	-	-
合計	812,709	-	-	-

当事業年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	834,052	-	-	-
合計	834,052	-	-	-

4.長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	83,674	85,974	83,564	69,480	58,700	113,800
リース債務	1,023	1,023	1,023	-	-	-
合計	84,697	86,997	84,587	69,480	58,700	113,800

当事業年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	85,974	98,564	84,480	73,700	69,100	149,700
リース債務	1,023	1,023	-	-	-	-
合計	86,997	84,587	84,480	73,700	69,100	149,700

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	54,863	29,805	25,058
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		54,863	29,805	25,058

（注）非上場株式（貸借対照表計上額20,281千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	30,556	29,805	751
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		30,556	29,805	751

（注）非上場株式（貸借対照表計上額20,281千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
退職給付引当金の期首残高	106,698千円	110,222千円
退職給付費用	16,682	15,742
退職給付の支払額	5,397	1,186
中小企業退職金共済制度の拠出額	7,760	8,054
退職給付引当金の期末残高	110,222	116,724

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 16,682千円 当事業年度 15,742千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
減価償却超過額	4,007千円	2,807千円
賞与引当金	7,323	6,742
その他	1,032	1,748
計	12,363	11,298
固定資産		
退職給付引当金	34,731	34,924
役員退職慰労引当金	1,140	1,013
長期未払金	14,309	13,587
税務上の繰越欠損金	84,331	36,223
計	134,512	85,748
繰延税金資産小計	146,875	97,046
評価性引当額	146,875	97,046
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
流動負債		
特別償却準備金	376	351
計	376	351
固定負債		
其他有価証券評価差額金	7,895	224
特別償却準備金	1,469	1,046
計	9,365	1,271
繰延税金負債合計	9,741	1,622

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	- %	32.28%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09
住民税均等割	-	0.20
評価性引当額の増減	-	22.50
その他	-	2.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	12.29

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年７月１日に開始する事業年度及び平成29年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.51%から30.15%に、平成30年７月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.92%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当会計年度末の一時差異を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

（持分法損益等）

１．関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

２．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、沖縄県において、賃貸用の土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は３百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は２百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	268	268
期中増減額	-	-
期末残高	268	268
期末時価	268	268

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	407,076	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	524,917	原料用粗糖の販売

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	390,562	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	496,705	原料用粗糖の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	376	売掛金	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	524,917	-	-

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	3,362	売掛金	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	496,705	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	472,192	-	-

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	388,518	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）	当事業年度 （自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）
１株当たり純資産額 4,308.60円 １株当たり当期純損失金額 88.21円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 22,053千円 普通株式に係る当期純損失 22,053千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 250,000株	１株当たり純資産額 5,018.62円 １株当たり当期純利益金額 776.57円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 194,141千円 普通株式に係る当期純利益 194,141千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 250,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)琉球銀行	30,046	30,556
		(株)沖縄海邦銀行	1,200	6,280
		久米島空港ターミナル(株)	120	6,000
		第一糖業(株)	9,000	4,500
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		久米島紬(株)	300	1
		F M久米島(株)	20	1,000
		小計	43,186	50,837
計			43,186	50,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	404,744	4,596	-	409,341	311,013	6,268	98,328
構築物	214,339	559	-	214,899	154,149	4,246	60,749
機械及び装置	2,056,970	403,933	118,450	2,342,453	1,718,820	115,817	623,632
車両運搬具	126,413	3,739	1,883	128,270	120,557	6,340	7,712
工具、器具及び備品	41,956	2,907	4,094	40,769	33,552	2,265	7,217
土地	268,182	-	-	268,182	-	-	268,182
建設仮勘定	26,649	-	26,649	-	-	-	-
リース資産	4,872	-	-	4,872	2,923	974	1,948
有形固定資産計	3,144,129	415,736	151,077	3,408,788	2,341,015	135,913	1,067,772
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	188	-	-	188
ソフトウェア	-	-	-	12,519	11,388	1,321	1,131
無形固定資産計	-	-	-	12,708	11,388	1,321	1,319
長期前払費用	4,614	-	-	4,614	938	273	3,675 (1,407)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

久米島町事業所	建物	工場消火栓設備	3,500 千円
	機械及び装置	製品分離機	170,300
		効用缶	164,500
		インゼクションポンプ	36,988
		真空ポンプ	20,560
		トラクター	8,565
	車両運搬具	乗用車	1,839
	工具、器具及び備品	カセットエアコン	1,915

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

久米島町事業所	機械及び装置	製品分離機	81,850 千円
		効用缶	23,980
		トラクター	4,900
		インゼクションポンプ	2,324
	車両運搬具	乗用車	1,883
	工具、器具及び備品	冷房機	4,094

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用のうち差引当期末残高()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	83,674	85,974	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,023	1,023	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	411,518	475,544	0.9	平成29年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,046	1,023	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	498,261	563,564	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,564	84,480	73,700	69,100
リース債務	1,023	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,687	22,361	22,687	-	22,361
役員退職慰労引当金	3,619	481	712	-	3,388

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
当座預金	400
普通預金	492,088
定期預金	341,563
計	834,052
合計	834,052

商品及び製品

品名	金額（千円）
製品	
糖蜜	1,381
合計	1,381

（注）製品の糖蜜は、原料用粗糖の製造過程から発生する副産物であります。

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
貯蔵品	
修繕材料（打抜網他）	10,824
燃料（C重油）	2,881
洗淨材料（消石灰他）	2,254
その他	2,397
合計	18,358

退職給付引当金

相手先	金額（千円）
退職給付債務	116,724
合計	116,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 5 株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号 久米島製糖株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地 久米島製糖株式会社 事業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）平成27年 9 月29日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日）平成28年 3 月30日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月26日

久米島製糖株式会社

取締役会 御中

倉持公認会計士事務所

公認会計士 倉持 輝幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。